



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平岡 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 松岡 健 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,110	△0.0	5,740	△0.2	3,824	5.9
29年3月期第3四半期	22,130	15.8	5,754	19.5	3,609	9.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,193百万円(55.7%) 29年3月期第3四半期 2,692百万円(22.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	38	81	—	—
29年3月期第3四半期	39	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,503,561	67,319	4.4
29年3月期	1,435,286	58,871	4.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 67,296百万円 29年3月期 58,850百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	—	0	00	7	00
30年3月期	—	—	0	00	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	7	50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭	
通期	25,500	△13.2	4,600	△32.8	3,100	△24.9	30	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	103,424,057株	29年3月期	92,824,057株
30年3月期3Q	247,283株	29年3月期	239,454株
30年3月期3Q	98,517,476株	29年3月期3Q	92,462,731株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	0 00	— —	14 00	14 00
30年3月期	— —	0 00	— —		
30年3月期(予想)	— —	0 00	— —	20 00	20 00

(注) 第二種優先株式は、平成28年7月19日に発行しております。

第三種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	— —	— —	1 00	1 00
30年3月期	— —	0 00	— —		
30年3月期(予想)	— —	0 00	— —	25 00	25 00

(注) 第三種優先株式は、平成29年3月17日に発行しております。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	2
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
3. 補足情報	5

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	109,323	100,582
買入金銭債権	939	779
商品有価証券	35	35
金銭の信託	3,014	2,270
有価証券	213,257	269,589
貸出金	1,067,302	1,091,730
外国為替	3,739	3,613
その他資産	17,104	23,951
有形固定資産	11,148	11,108
無形固定資産	2,488	2,490
繰延税金資産	493	306
支払承諾見返	11,144	1,306
貸倒引当金	△4,704	△4,200
資産の部合計	1,435,286	1,503,561
負債の部		
預金	1,319,028	1,371,808
債券貸借取引受入担保金	5,563	23,023
借入金	18,124	21,816
社債	11,100	5,000
その他負債	7,432	9,381
退職給付に係る負債	2,785	2,763
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	218	173
利息返還損失引当金	4	4
偶発損失引当金	118	77
再評価に係る繰延税金負債	892	884
支払承諾	11,144	1,306
負債の部合計	1,376,414	1,436,241
純資産の部		
資本金	17,940	20,431
資本剰余金	13,575	16,066
利益剰余金	21,530	24,627
自己株式	△83	△86
株主資本合計	52,962	61,037
その他有価証券評価差額金	4,805	4,862
繰延ヘッジ損益	—	232
土地再評価差額金	1,549	1,552
退職給付に係る調整累計額	△467	△389
その他の包括利益累計額合計	5,887	6,258
非支配株主持分	21	23
純資産の部合計	58,871	67,319
負債及び純資産の部合計	1,435,286	1,503,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	22,130	22,110
資金運用収益	15,599	16,277
(うち貸出金利息)	13,525	13,641
(うち有価証券利息配当金)	1,923	2,414
役務取引等収益	3,025	3,236
その他業務収益	294	710
その他経常収益	3,211	1,886
経常費用	16,376	16,369
資金調達費用	2,465	3,114
(うち預金利息)	2,241	2,784
役務取引等費用	3,572	3,451
その他業務費用	3	52
営業経費	9,286	9,113
その他経常費用	1,047	639
経常利益	5,754	5,740
特別利益	43	—
固定資産処分益	43	—
特別損失	337	127
固定資産処分損	40	30
減損損失	290	96
関係会社株式売却損	7	—
税金等調整前四半期純利益	5,460	5,613
法人税等	1,846	1,787
四半期純利益	3,614	3,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,609	3,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,614	3,825
その他の包括利益	△921	367
その他有価証券評価差額金	△1,006	56
繰延ヘッジ損益	12	232
退職給付に係る調整額	72	77
四半期包括利益	2,692	4,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,687	4,191
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による普通株式の発行)

当行は、平成29年6月5日開催の取締役会において、平成29年7月31日を払込期日として第三者割当による普通株式の発行を行うことを決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会後の取締役会において割当予定先、割当予定株式数を決議しました。その結果、平成29年7月31日を期日として4,982百万円の払込を受け、資本金及び資本剰余金の額がそれぞれ2,491百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

4. 補足情報

平成30年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の平成30年3月期第3四半期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成30年3月期第3四半期の業績

【単体】	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		(単位：百万円)		(参考) 通期予想計数 (平成30年3月期)
	前年同四半期比	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)			
経常収益	21,046	△ 273	21,319		24,600
業務粗利益	12,998	546	12,452		
資金利益	13,475	32	13,442		
役務取引等利益	△ 1,134	146	△ 1,280		
その他業務利益	657	367	290		
国債等債券損益	(33)	(△ 62)	(95)		
経費(除く臨時処理分)	8,710	△ 205	8,915		
一般貸倒引当金繰入額	△ 80	△ 68	△ 12		
業務純益	4,369	820	3,549		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,288	751	3,537		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	4,255	814	3,441		
臨時損益	1,106	△ 953	2,060		
不良債権処理額	337	△ 544	881		
個別貸倒引当金繰入額	332	△ 547	880		
株式等関係損益	1,091	△ 1,943	3,035		
貸倒引当金戻入益	-	-	-		
経常利益	5,476	△ 133	5,609		4,500
特別損益	△ 127	157	△ 285		
減損損失	96	△ 193	290		
税引前四半期純利益	5,349	24	5,324		
法人税等	1,589	△ 138	1,727		
四半期純利益	3,760	162	3,597		3,100

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,509	4,791	4,441
危険債権	9,770	10,547	9,954
要管理債権	482	635	534
合計	14,762	15,974	14,929
総与信に占める開示債権の割合	1.34	1.51	1.40

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория (以下、「開示区分」という。) により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	平成30年3月末 (予想値)	平成29年9月末 (実績)
連結自己資本比率	8.50 %程度	8.84 %

	(参考)	
	平成30年3月末 (予想値)	平成29年9月末 (実績)
単体自己資本比率	8.50 %程度	8.87 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円) 平成29年12月末			(単位：億円) 平成28年12月末			(参考) (単位：億円) 平成29年9月末 (実績)		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	2,562	2,629	67	2,015	2,091	75	2,641	2,699	58
株式	44	96	51	39	82	42	46	91	44
債券	1,813	1,827	14	1,400	1,417	17	1,899	1,909	9
外国債券	463	463	△0	325	327	2	459	461	2
その他	240	242	1	250	263	13	235	237	1

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成29年12月末			(単位：億円) 平成28年12月末			(参考) (単位：億円) 平成29年9月末 (実績)		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成29年12月末	平成28年12月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	13,731	12,976
うち個人預金	10,627	9,850

(参考)

(単位：億円)
平成29年9月末
13,535
10,363

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成29年12月末	平成28年12月末
貸出金残高	10,945	10,406
うち消費者ローン	4,510	4,057
うち住宅ローン	4,064	3,603

(参考)

(単位：億円)
平成29年9月末
10,623
4,404
3,957

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成29年12月末	平成28年12月末
預り資産残高	15,281	14,596
預金	13,731	12,976
譲渡性預金	—	—
投資信託	268	361
公共債	14	20
個人年金保険・ 終身保険	1,266	1,237

(参考)

(単位：億円)
平成29年9月末
15,114
13,535
25
283
14
1,255

以 上